令和元年度　中原養護学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	４年間の目標 （平成28年度策定）	１年間の目標	取　組　の　内　容		校　内　評　価		学校関係者評価 （　２月20日実施）	総合評価（３月12日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	キャリア教育の推進を通して各学部の教育内容・方法を見直し、系統性・一貫性のある教育課程を編成し、授業改善に取り組む。	①新学習指導要領に基づいた系統性・一貫性のある教育を目指し、学部間・部門間で連携しながら授業実践・授業研究・授業改善に取り組む。 ②耐震及び老朽化対策工事期間に対応するカリキュラムを策定する。	①カリキュラム研究グループ及び教科会が連携して学習内容の系統性を検討する。アシストミーティングを生かした授業研究により授業力向上を目指す。ＩＣＴ活用を推進し学習効果を高める。 ②拡大教育課程検討会において、耐震・老朽化工事期間の教育課程を検討する。令和２年度の学部・学校行事の精選と実施計画（概案）を10月までに作成する。	①教科会における検討会の開催（3回/年）、アシストミーティングで取組む授業研究の実施（学年・ｸﾞﾙｰﾌﾟ１回以上/年）、ICT活用事例報告（学部１回/年）に取り組み、授業研究・授業改善を進める。 ②令和２年度の教育課程の見直しや年間計画（概案）を中間評価までに作成する。また、工事期間中の活動内容及び活動場所の変更等について、ＰＴＡや近隣施設等と協議を行う（3回/年）。	①教科会での検討はできなかった。アシストミーティングは全学年での取組はできなかった。ICT活用は進んでいるが、事例報告（学部１回/年）は達成できなかった。 ②工事に伴う、行事等の調整や学級編成、教室配置等は１月までに完了した。PTAや近隣施設とは工事期間中の学習や施設設備の借用等について協議を行った。	①学部ごとの教科会から始める。また、各学部では教育課程の見直しが進んできているので、いくつかの教科を抽出して検証していく。 ②工事の予定や進捗状況に合わせて調整する必要がある。	①新学習指導要領によって何が変わるのか変えていくのかを保護者等に知らせていくと良い。 ①アシストミーティングをした後の効果を検証する。 ①さらなるICT機器の活用。 ②工事そのものを児童生徒の学習機会として捉えるとよい。 ②校内に制限がある間を外にでる好機と捉える。	①新学習指導要領に基づいた系統性、一貫性のある指導については各学部内での整理や検証を行った。学部間や部門間の系統性等については今後の課題となる。 ②令和２年度のカリキュラムについては策定した。今後の工事の進捗状況によって柔軟な対応が必要となる。	①学部・部門間の系統性一貫性の検証を研究や研修のテーマとする。 ①新学習指導要領に基づいた授業改善について授業参観等を通して保護者に知らせる。 ②工事の進捗状況に応じて柔軟なカリキュラムの対応を行う。
2	（幼児・児童・） 生徒指導・ 支援	児童・生徒一人ひとりが健康で安全に、かつ、安心して教育活動に取り組めるよう専門性の高い指導を行うとともに校内指導体制を整備する。	①「学部コーディネーター」を核とした学部・部門内での相談・支援の充実を図る。 ②いじめ・体罰・セクハラ等の根絶に取り組み、児童・生徒が安全に安心して学校生活が送れるようにする。	①「校内相談シート」等を活用し、学部コーディネーターがケース会議等をリードし、児童生徒支援を充実させる。 ②正しい障害理解に基づく適切な指導、児童・生徒同士の好ましい人間関係作り、風通しの良い職場環境作りについての研修を実施する。	①ケース会議の実施（学部10回/年）。 ②障害理解全体研修会（1回以上/年）、学部内勉強会（3回以上/年）、チームワーク向上のための全体研修会（1回/年）の実施。体罰・セクハラの報告０件、いじめについての審議件数10件以上を目指す。不祥事防止会議でも取り扱う（2回以上/年）。	①学部ごとのニーズに応じてケース会が実施され、学部10回/年は達成されているが、学部コーディネーターが核になっているかは差がある。 ②研修会は計画通り実施。いじめの芽は８件報告。	①学部コーディネーターがより機能的に動き、発信していく必要がある。 ②今後も学部のニーズに応じた障害理解が図られる研修会を企画する。	①学部コーディネーターについては動きや役割を明確化するとよい。	①学部間での差はあるが、学部コーディネーターを核とした学部・部門内での相談・支援体制の構築に取組めた。学部コーディネーターの役割の明確化が課題。 ②障害理解を深め、いじめ・体罰・セクハラ等の根絶に取組んだ。	①学部コーディネーターの役割は教員には学部会で周知する。また、保護者や地域には「支援だより」等で周知する。 ②今後も継続
3	進路指導・ 支援	児童・生徒一人ひとりが卒業後	①保護者のニーズに応じた進路学習会等を企画・実施するとともに、広報活動を促進し、進路支援に関する関心・理解を高める。	①アンケート等により保護者のニーズを的確に把握する。また、卒業生や保護者を含めた外部講師による研修会を実施し、ホームページでも情報発信する。	①保護者のニーズの把握のためのリサーチ（1 回/年）、ニーズに応じた進路学習会を企画できたか。	①小学部での面談時に進路についての聞取りアンケートを実施した。高等部における進路指導についての肯定的評価高A100% 高B88.6%　分教室100%	①アンケート結果を分析しニーズを把握する。	①②進路支援について	①小学部でのアンケートの実施。高等部での肯定的な評価の高さはあるが今後も各学部の保護者のニーズを把握し分析をして進路指導に活かす必要がある。	①②高等部では各担任が生徒への進路指導及び保護者への進路の説明ができるように研修会・説明会を計画的に実施する。 ①②小中学部教員が進路先を見学する機会を設定する。

	視点	４年間の目標 （平成28年度策定）	１年間の目標	取　組　の　内　容		校　内　評　価		学校関係者評価 （　２月20日実施）	総合評価（３月12日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
		に地域社会で自分らしく暮らせるよう、個々のライフキャリア・ワークキャリアを見据えた進路指導・支援を行う。	②放課後や卒業後の地域資源を理解し、キャリア教育の視点を踏まえて、進路に関する学習の整理を進め、実践を通して検証し、改善に取り組む。	②近隣関係事業所・施設等の理解を深める。また、柔軟な作業学習の内容の研究や校外での活動拡大の試行並びに清掃技能検定への取組みについて実践・検証を行う。	②職員の福祉施設見学等（1回以上/人）の実施、高ＡＢ合同展開の進路学習の拡大及び校外施設等を利用する進路学習の開拓（高等部１展開増）並びに清掃技能検定への参加（参加人数昨年度比10%増）	②職員の福祉施設見学等は実施できなかった。 AB合同での校内実習を実施。 夏季の清掃技能検定に３名（参加）審査員として教員の参加もあり。	②職員向けの福祉施設等進路先の見学を企画する。生徒の進路学習の機会も活用する。 清掃技能検定の活用について校内で実践を推進する。	は進路専任だけでなく担任にも進路先や進路状況を知ってほしい。	②進路に関する学習については改善しているが、進路専任のみではなく各担任が進路指導に向けての力を向上させることが課題である。	
4	地域等との協働	地域のセンター的機能の充実を図るとともに、地域との交流の機会を積極的に設定し、交流を深めることを通して共生社会の具現化に貢献する。	①教育相談コーディネーターを核に校内の人材を活用しながら学校コンサルテーションを充実させる。 ②活動グループごとに地域の団体等と柔軟に交流できる仕組みづくりに取組み、広報活動を通して、学校の応援団を増やす。	①学校コンサルテーションの際に学部コーディネーターが同行し、小中学校等の現状を理解し、多角的な視点で学校課題に取組む知識・技能を向上させる。 ②学校運営協議会の活動等を通してボッチャを中心にパラスポーツを通じて地域の方々との交流の機会を増やす。また、学校間交流やパラスポーツ活動をＨＰに積極的に発信し、地域との交流を促進させる。	①学部コーディネーター参加の学校コンサルテーションの実施（1回/人・年）。 ②学校間交流（小中１回以上/年）、活動グループ単位の学校交流（各学部１回/年）、学部-部門交流活動（1回/年）、外部団体（ＰＴＡ含む）とのパラスポーツ交流（1回/年）の実施	①学部コーディネーター参加の学校コンサルテーションの実施は年間で３回実施した。一人当たり年１回は達成できなかった。 ②小学部が井田小との交流５回実施。学部-部門間の交流は活発に行われた。また、老人福祉センターとは部活動でパラスポーツ交流を実施した。 広報活動についてはまだ十分とはいえない。	①学部コーディネーターの業務内容を明確にし、学校全体で体制を整え巡回相談同行を確実に実施する。 ②次年度中学部は地域中学校と交流を予定する。 今後も各学部・部門間の交流や地域との交流を展開する。	①学部コーディネーターの役割をより明確にし、関係機関との協働を進めるとよい。 ②地域との交流はいろいろな所へどんどん出ていき接点をもつ。 耐震化工事は外へ出る機会と捉える。	①学部コーディネーターの活用が推進できたが、学校コンサルテーションの充実までには至っていない。 ②地域との交流は広がりを見せているが、広報活動は十分にできていない。	①地域のセンター的機能や学校コンサルテーションの具体例についての研修会（報告会）をもつ。 ②地域とつながる授業について各学部で計画し実践する。 ②ＨＰ，ツイッター等を活用して情報を発信していく。
5	学校管理 学校運営	専門性の高い人材の育成と保護者や地域から信頼・信用されるよう開かれた風通しの良い学校づくりを行う。	①「中原スタンダード」による専門性の向上を図るとともに、研修体系の内容について検証・改善に取り組む。 ②個人情報・文書取扱いに係る不祥事を根絶するとともに、防災教育・訓練を充実させ、安心・安全な学校づくりに取り組む。	①「中原スタンダード」の研修内容を実施し、教職員からのアンケート等に基づき、研修内容・実施方法等について検証・精査する。 ②個人情報・文書取扱いのルールの徹底とヒヤリハット事例の集約・共有を行う。また、近隣施設等との防災連携の充実及び防災教育の推進を行う。	①「水曜研修」が教職員の専門性の向上につながったか、また、研修内容等について整理・改善できたか等の教職員対象アンケートを実施し、肯定的な評価が８割以上。 ②個人情報及び文書取扱いに係る事故不祥事０件。防災初動マニュアルに基づくシミュレーション（1回以上/年）、近隣施設・地域等との防災連携（5回/年）、耐震化工事期間を含め様々な場面を想定した防災関連訓練（延べ５回以上/年）の実施。	①アンケートは未実施。「水曜研修」について検証できていない。研修実施単位ごとの内容や方法の見直は実施。 ②個人情報に関す事故不祥事０件。ヒヤリハット報告件数増。防災関係は計画通りの実施ができた。時間を予告しない訓練等も実施できた。	①総合教育センターの研修評価を参考にアンケート実施方法の見直し。研修会毎のアンケートを中原スタンダード」と連動させる。 ②今後も軽微な事故の報告の定着を図る。 避難訓練は耐震化工事に伴い避難場所や動きについて児童生徒への指導と共に教職員が的確に対応できるようにする。	②ルール違反を互いに指摘しあえることはいいことである。ヒヤリハットは個人によって感じ方に差がある。起きた後を想像させることが大切である。 ②工事そのものを児童生徒の学習機会として捉えるとよい	①「中原スタンダード」による専門性の向上について、見える化する必要がある。 ②不祥事防止に向けた取組は確実に効果を上げている。 ②防災に関する取組も計画通り実施ができた。	①アンケート実施の見直しと集約について検証する。 ②ヒヤリハット・アクシデントへの取組は今後も継続 ②耐震化工事を防災教育の１つと捉え活用する。 ②地域と連携した避難訓練等の実施。